

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第54期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	N I T T O K U株式会社
【英訳名】	NITTOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 笹澤 純人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目292番地1
【電話番号】	048-615-2109 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 飯野 将
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区東町二丁目292番地1
【電話番号】	048-615-2109 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 飯野 将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	14,244	19,302	33,268
経常利益 (百万円)	43	2,430	1,225
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	341	1,610	1,307
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	578	2,018	102
純資産額 (百万円)	38,835	38,271	36,603
総資産額 (百万円)	59,803	60,954	60,415
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	18.90	95.42	73.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	62.4	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,741	1,808	50
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	532	639	154
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	871	1,500	329
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	15,715	14,111	14,274

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における日本経済の情勢は、米国の関税措置を始めとする各国の通商政策等の影響を受け、海外経済が減速し、国内企業の収益も下押しされる懸念がある中、緩やかな金融環境が下支えとなり、全体としては緩やかな成長が継続いたしました。一方、海外情勢においては、各国の関税導入に伴う保護主義政策の拡大やグローバルな貿易活動への影響、ウクライナや中東情勢等の地政学的リスク、海外経済の減速懸念やコモディティ価格の高騰等、引き続き不確実性が高い状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境においては、緩やかな金融環境が下支え要因として作用する中、人手不足対応やデジタル関連の投資、成長分野・脱炭素化関連の研究開発投資、サプライチェーンの強靱化に向けた投資、自動車産業における電装化、安全化のための設備投資等をはじめ、製造生産システムの自動化、効率化、高品質化ニーズ等により、モビリティ業界を中心に景気低迷が続いている欧州市場を除き、設備投資は緩やかな増加傾向となりました。

当社グループは、ユーザーの生産システム全体のデザイン・構築に技術・アイデアを提供し、また生産工程全体の効率化や品質向上にも貢献する「ラインビルダー」として、ユーザーごとの固有のニーズやウォンツを実現する一貫生産ラインの提供に努めております。モビリティ業界を中心とした新たな技術革新に伴うユーザーの新規製品の自動化案件に対して、ユーザーと共に先端設備の開発を行っており、従来よりも生産設備の規模が大型化し、納期も長期化の傾向にあります。また、採用したい人材が集まる場所にテクニカルセンターを開設するなど、即戦力となる人材の確保を目的とした「サテライト戦略」により、ニッチな業界における優れた即戦力人材の確保を推進しております。

当社のグループ会社NITTOKU SINGAPORE PTE.LTD.と第一実業株式会社は、グローバルエリア戦略市場として位置付けたインドにおけるそれぞれの経営資源やノウハウを活用し、事業効率の向上および収益の拡大、インドでの競争力や販売活動の強化等を図るために、9月1日、合併契約を締結いたしました。これに伴い、当社グループは、第一実業株式会社のインドにおける幅広いネットワークと販売力を活用し、自動巻線機を中心とする当社製品の販売強化に努め、事業の拡大と収益力の向上を図るとともに、製品供給を通じた社会への貢献と企業価値の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間においては、米国等海外向けの売上が盛況であったことに加え、新規開発要素を含む案件の割合が減少したため、売上・利益ともに前年同期比大幅に増加いたしました。

以上の状況下、当中間連結会計期間においては、連結売上高は193億2百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益は23億93百万円（前年同期比5,927.7%増）、経常利益は24億30百万円（前年同期比5,487.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億10百万円（前年同期比371.5%増）となりました。

このような経営環境下において当社の各セグメントの業績は次のとおりであります。

(ワインディングシステム&メカトロニクス事業)

当社グループは、搬送システム上に巻線・ハンドリング・組立・検査等の工程を搭載する技術をベースにし、独自開発のOSにより高機能多軸同期制御が可能な生産システムによるさまざまな生産ライン構築を提供することで、世界市場におけるユーザーの競争優位性の向上に資するビジネスモデルを追求しております。ユーザーごとに創出される固有のニーズやウォンツにスピーディーに対応し、ニッチな分野でのオープンイノベーションによるユーザー・サプライヤーとの協業・協創を推進する「ブラックオーシャン戦術」をグローバルに推進することによって、競合他社の参入障壁を高め、競争力及びマーケットプレゼンスの更なる向上に努めております。この成果として、半導体業界向けの高精度ダイボンダーやハンドラー、電池業界向けの捲回機等、コイルデバイス事業やモータ事業以外の領域が広がっております。

これらの結果、全売上高の約94%を占めるワインディングシステム&メカトロニクス事業におきましては、連結売上高は181億77百万円（前年同期比35.6%増）、セグメント利益（営業利益）は28億42百万円（前年同期比635.9%増）となりました。

なお、当社個別ベースでの受注高は152億2百万円（前年同期比36.8%増）、売上高（生産高）は134億9百万円（前年同期比82.4%増）、当中間期末の受注残高は247億98百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICカードの売上高は8億47百万円と前年同期比14.5%増、生産ライン管理用のFAタグや電池タグ等、タグの合計売上高は、半導体の需要増加等に伴い生産ライン管理用FAタグの売上が増加したことにより、2億26百万円と前年同期比377.1%増となりました。

これらの結果、連結売上高は11億24百万円（前年同期比33.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億92百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

なお、当社個別ベースでの受注高は7億78百万円（前年同期比2.4%減）、売上高（生産高）は11億10百万円（前年同期比31.5%増）、当中間期末の受注残高は3億43百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比78百万円減少し、414億49百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3億46百万円減少、仕掛品が2億39百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4億99百万円増加したことによりです。

固定資産は前連結会計年度末対比6億17百万円増加し、195億5百万円となりました。これは主として、投資有価証券が2億23百万円増加、土地が1億47百万円増加したことによりです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比5億39百万円増加し、609億54百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比95百万円減少し、162億32百万円となりました。これは主として、契約負債が10億15百万円減少したものの、電子記録債務が9億93百万円増加したことによりです。

固定負債は前連結会計年度末対比10億33百万円減少し、64億50百万円となりました。これは主として、長期借入金が9億34百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比11億28百万円減少し、226億83百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比16億68百万円増加し、382億71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末対比 1 億62百万円減少し、141億11百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は18億 8 百万円（前年同期は17億41百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が24億30百万円、減価償却費が 6 億25百万円あった一方、契約負債の減少が10億59百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 6 億39百万円（前年同期は 5 億32百万円の収入）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が 3 億87百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は15億円（前年同期は 8 億71百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が10億 5 百万円、配当金の支払額が 3 億53百万円あったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は 4 億 2 百万円です。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		18,098,923	-	6,884		2,542

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
野村 絢 (常任代理人 三田証券)	BUKIT TUNGGAL ROAD S INGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3-11)	1,064,900	6.3
S M C 株式会社	東京都中央区京橋1-5-5	840,500	5.0
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	824,900	4.9
田中電子工業株式会社	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田2303-15	800,000	4.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	683,300	4.0
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BE LG IUM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	597,630	3.5
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区赤坂1-8-1 赤坂イン ターシティAIR)	506,800	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インター シティAIR	471,500	2.8
大黒電線株式会社	栃木県大田原市蜂巣字高蔵767-90	458,294	2.7
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	450,008	2.7
計		6,697,832	39.7

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、信託業務に係る株式594,200株が含まれており、また89,100株につきましては、当社としては把握することができておりません。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数には、信託業務に係る株式76,600株が含まれており、また、394,900株につきましては、当社として把握することができておりません。
- 3 2025年5月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社から2025年5月15日現在で以下の共同保有者3社が株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	81,000	0.5
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	930,900	5.1
アセットマネジメントOne インターナショナル	30 Old Bailey, Lon don, EC4M 7AU, UK	25,500	0.1
計	-	1,037,400	5.7

- 4 2025年7月11日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社シティインデックスイレブンスから2025年7月4日現在で以下の共同保有者2社が株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区南平台町3 - 8	100	0.0
野村絢	シンガポール共和国 ブキットタンガルロード (Bukit Tunggal Road Singapore)	1,172,200	6.5
計	-	1,172,300	6.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,224,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,855,100	168,551	
単元未満株式	普通株式 19,423		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		168,551	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) N I T T O K U株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 東町2-292-1	1,224,400	-	1,224,400	6.8
計		1,224,400	-	1,224,400	6.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,907	14,560
受取手形及び売掛金	8,147	8,647
電子記録債権	1,609	1,292
仕掛品	13,227	12,988
原材料及び貯蔵品	2,469	2,348
その他	1,238	1,625
貸倒引当金	73	13
流動資産合計	41,527	41,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,299	5,991
機械装置及び運搬具（純額）	1,254	1,244
土地	3,878	4,025
その他（純額）	617	681
有形固定資産合計	12,050	11,943
無形固定資産		
のれん	211	184
その他	237	288
無形固定資産合計	449	472
投資その他の資産		
投資有価証券	2,999	3,223
退職給付に係る資産	700	709
繰延税金資産	268	340
その他	2,419	2,816
投資その他の資産合計	6,387	7,089
固定資産合計	18,888	19,505
資産合計	60,415	60,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,496	1,792
電子記録債務	1,025	2,018
未払法人税等	185	933
契約負債	7,855	6,840
賞与引当金	748	916
1年内返済予定の長期借入金	1,966	1,895
その他	2,050	1,836
流動負債合計	16,328	16,232
固定負債		
長期借入金	6,067	5,133
退職給付に係る負債	6	13
繰延税金負債	902	940
その他	507	363
固定負債合計	7,483	6,450
負債合計	23,812	22,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884	6,884
資本剰余金	2,562	2,561
利益剰余金	25,343	26,599
自己株式	2,334	2,329
株主資本合計	32,456	33,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,099	1,207
為替換算調整勘定	2,649	2,981
退職給付に係る調整累計額	183	128
その他の包括利益累計額合計	3,933	4,317
非支配株主持分	212	236
純資産合計	36,603	38,271
負債純資産合計	60,415	60,954

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	14,244	19,302
売上原価	10,986	13,310
売上総利益	3,258	5,991
販売費及び一般管理費	3,219	3,597
営業利益	39	2,393
営業外収益		
受取利息	35	25
受取配当金	31	22
受取保険金	40	-
その他	54	62
営業外収益合計	161	110
営業外費用		
支払利息	30	43
為替差損	66	-
社葬関連費用	40	-
その他	20	30
営業外費用合計	157	74
経常利益	43	2,430
特別利益		
投資有価証券売却益	427	-
特別利益合計	427	-
税金等調整前中間純利益	470	2,430
法人税、住民税及び事業税	178	872
法人税等調整額	37	66
法人税等合計	141	806
中間純利益	329	1,624
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	12	13
親会社株主に帰属する中間純利益	341	1,610

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	329	1,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	107
為替換算調整勘定	295	341
退職給付に係る調整額	52	55
その他の包括利益合計	907	394
中間包括利益	578	2,018
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	574	1,994
非支配株主に係る中間包括利益	3	23

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	470	2,430
減価償却費	604	625
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3	58
賞与引当金の増減額 (は減少)	173	163
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	2	5
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	85	86
受取利息及び受取配当金	66	48
支払利息	30	43
売上債権の増減額 (は増加)	3,129	78
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,295	402
仕入債務の増減額 (は減少)	332	267
契約負債の増減額 (は減少)	1,006	1,059
その他	1,124	681
小計	2,853	1,953
利息及び配当金の受取額	65	47
利息の支払額	30	43
法人税等の支払額	1,147	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67	-
定期預金の払戻による収入	100	244
有価証券の償還による収入	80	-
有形固定資産の取得による支出	414	387
無形固定資産の取得による支出	48	106
投資有価証券の取得による支出	89	56
投資有価証券の売却による収入	934	18
保険積立金の積立による支出	281	373
保険積立金の払戻による収入	45	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	76	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	332	-
その他	17	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	532	639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	340	1,005
配当金の支払額	307	353
その他	223	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	871	1,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	169
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,211	162
現金及び現金同等物の期首残高	14,503	14,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,715	14,111

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与手当・賞与	951百万円	979百万円
賞与引当金繰入額	159百万円	248百万円
退職給付費用	18百万円	23百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	16,280百万円	14,560百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	676百万円	466百万円
流動資産〔その他〕(預け金)	110百万円	18百万円
現金及び現金同等物	15,715百万円	14,111百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307	17.00	2024年3月31日	2024年6月27日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	379	21.00	2024年9月30日	2024年12月4日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354	21.00	2025年3月31日	2025年6月27日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	506	30.00	2025年9月30日	2025年12月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ＩＣタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,402	842	14,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	13,402	842	14,244
セグメント利益	386	191	577

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	577
全社費用(注)	537
中間連結損益計算書の営業利益	39

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、アステクノス株式会社、API Hard- & Software GmbHの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「ワインディングシステム&メカトロニクス事業」セグメントにおいて、のれんが264百万円発生しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム&メカトロニクス事業	非接触ＩＣタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,177	1,124	19,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	18,177	1,124	19,302
セグメント利益	2,842	192	3,035

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,035
全社費用(注)	641
中間連結損益計算書の営業利益	2,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
日本	5,856	842	6,699
中国	2,613	-	2,613
アジア	1,324	-	1,324
北中南米	788	-	788
ヨーロッパ	2,819	-	2,819
顧客との契約から生じる収益	13,402	842	14,244
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	13,402	842	14,244

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類をしています。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ワインディングシステム &メカトロニクス事業	非接触 I C タグ・カード 事業	
日本	6,257	1,124	7,382
中国	4,363	-	4,363
アジア	1,539	-	1,539
北中南米	5,149	-	5,149
ヨーロッパ	867	-	867
顧客との契約から生じる収益	18,177	1,124	19,302
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	18,177	1,124	19,302

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類をしています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	18円90銭	95円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	341百万円	1,610百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	341百万円	1,610百万円
普通株式の期中平均株式数	18,068,966株	16,873,150株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第54期（2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで）中間配当につきましては、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	506百万円
1 株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

N I T T O K U株式会社
取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 浦 竜 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青 山 貴 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN I T T O K U株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N I T T O K U株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。